

非上場株式の評価見直しにあわせて検討へ 事業承継税制の見直しは 年末の与党税調で議論へ

国税庁は令和8年6月4日、取引相場のない株式（非上場株式）の相続税評価について、適正な評価制度の在り方を検討するための第3回目の有識者会議を開催した。第3回目の会議では、非上場株式の評価の見直しについて、事業承継税制と一体議論を強く要望する意見が日本商工会議所と日本税理士会連合会から挙がっていた。この点に関して国税庁は、今回の非上場株式の評価に関する有識者会議では、あくまで非上場株式の時価（客観的交換価値）の評価方法に関する取りまとめを念頭においている。事業承継税制の見直しについては、年末の与党税制調査会で非上場株式の評価見直しにあわせた議論がされる見込みである。なお、有識者会議において各委員から挙がった事業承継税制の見直しに関する意見は、国税庁を通して税制当局である財務省主税局にも伝えられることが明らかとなっている。

日商、「中小企業の円滑な事業承継」の視点を最も重要視すべき

第3回目の有識者会議では、日本商工会議所（阿部貴明氏（特別顧問・税制委員長）・玉越賢治氏（税制専門委員会学識委員））と日本税理士会連合会（末吉幹久氏（調査研究部部長）・大畑智宏氏（調査研究部副部長））が中小企業の観点からみた非上場株式の評価に関する意見を述べたほか、櫻井久勝氏（昭和女子大学特命教授・神戸大学名誉教授）が会計学における企業価値評価の研究状況を説明した。具体的にみると、日本商工会議所は、今回の議論では「中小企業の円滑な事業承継」の視点を最も重要視すべきであると主張した。また、「中小企業の円滑な事業承継」のために類似業種比準方式が見直されてきた事実を最大限尊重すべきであると指摘し

たうえで、類似業種比準方式と純資産価額方式の違いによる価額の乖離は割高となっている純資産価額の引下げにより対応すべきとした。さらに、事業承継税制の特例措置を拡充・恒久化したうえで、納税猶予・免除のあり方や評価減も含めた制度の見直しが不可欠であり、非上場株式の評価と税制措置の両面からの支援が必要であるとしている。一方的に非上場株式の評価方法のみを議論することには断固反対するという考えを示している。なお、租税回避を目的とした極端な事例に対しては徹底的な対策を講じるべきであり、その事例として無議決権株式を用いた配当還元方式の濫用（株式移転）などを挙げた。

日税連、事業資産限定の納税猶予及び免除を可能とする新制度を

日本税理士会連合会は、非上場株式評価の

実務上の課題として、①類似業種比準価額と

純資産価額の評価の乖離、②算定作業の過度な負担と複雑性、③類似業種比準価額の在り方・算定に係る問題点、④課税時期の会社の状況等によって評価方法が変更になることを挙げた。具体的に①では、大会社と中会社で評価が逆転（大会社の評価<中会社の評価）するケースがあることを指摘している。②では、類似業種比準価額算定の作業内容について業種判定誤りによる重大な税務リスクがあると指摘した。さらに③では、算定における操作性の問題（恣意的な株価操作）として役員退職慰労金などの意図的な計上により利益要素を圧縮可能であることなどを挙げた。④では、赤字が続くと比準要素数1の会社に該当して株価が上昇することについて納税者の理解が得られにくいことなどを挙げた。

今回の見直しの具体案と方向性としては、継続企業を前提とした評価の安全性考慮、税務上の簿価純資産価額の採用と退職給付債務の控除、事業承継税制との一体的議論、納付

の円滑化（発行会社への譲渡に係る特例）の4点を挙げている。なかでも非上場株式における評価制度と事業承継税制の「一体的改革」として、非上場株式の評価見直しにあわせて、事業資産に限定した予測可能な納税猶予・免除を可能とする新たな事業承継税制の創設を挙げたうえで、事業承継税制との一体的議論が重要であるとしている。今後、議論の俎上に上がることが想定されるものとしては、グループ法人税制を活用して親会社の評価を不当に引き下げるスキームなどを挙げた。

会計学では残余利益モデルが最も優れる

櫻井久勝氏は、会計学における企業価値評価の研究状況を説明するなかで、企業価値評価には無形項目がもたらす企業業績の反映が不可欠であるとしたうえで、インカム・アプローチを挙げた。櫻井久勝氏は、インカム・アプローチの3つのモデルのうち残余利益モデル（今号42頁参照）が最も優れているという定性的判断が可能であるとしている。

本誌既報の「現物出資等受入れ差額」巡る問題、日本商工会議所が有識者会議で指摘

本誌423号4頁では、スクープ特集として、評価通達186-2の規定により法人税額等相当額控除（現行38%控除）が規制される「現物出資等受入れ差額」を巡り、その算定に必要な現物出資等を実行した当時の帳簿書類等の不存在により、著しく低い価額で現物出資等をして恣意的な含み益を作出しているにもかかわらず、その事実が証明できないことから、評価通達186-2を適用することが困難という実務上の問題が生じており、同通達が形骸化しているというニュースをお伝えしている。この問題に関し第3回の会議で日本商工会議所は、現物出資等の事実の証拠となる帳簿の保存期限が経過した場合には、その後自然発生的に生じた評価差額と「現物出資等受入れ差額」との区分も困難となると指摘したうえで、現物出資等後に長期間経過した場合に現物出資等受入れ差額の把握が困難となる実態に鑑みれば、評価差額規定についてはその存在意義及び適用範囲を改めて整理する必要があるものと考えられるとした。国税庁によると、今回の会議ではこの点に関しては各委員の間で議論にはなっていなかったとしている。もっとも、評価方法の見直しに関する骨格が決まっていくなかで、まだ問題として残っているということになれば、国税庁はもう一段議論をしなくてははいけないという認識を示している。今後の議論次第では評価通達186-2の改正が浮上する可能性はありそうだ。